



visit our website

[東証プライム市場：9600]

2024年11月25日

会社概要



自社データセンターを活用した「ストック型ビジネスの情報処理サービス」と「フロー型ビジネスのシステム開発サービス」を展開するシステム会社

- 商 号 株式会社アイネット
- 設 立 1971年4月22日
- 本 社 横浜市西区みなとみらい5-1-2
- 資本金 3,203百万円
- 横浜シンフォステージ ウェストタワー13階
- 創業者 池田 典義
- 代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 佐伯 友道
- 社員数 1,774名（連結）1,013名（単独）（2024年4月1日現在）
- 業績（2024年3月期）売上高37,763百万円、営業利益2,887百万円、当期純利益2,197百万円
- 事業所/支店/データセンター

東京事業所、札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店



本社（横浜市）



第1データセンター

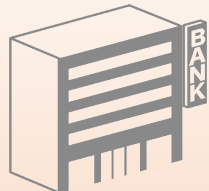


第2データセンター

サービス区分別の売上高／売上総利益の構成

システム開発サービス

金融機関向け原価管理、
ローン・システム



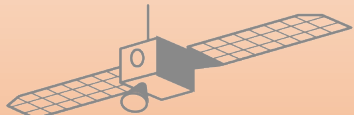
商品管理、電子マネー・ク
レジットカード・ポイント管理



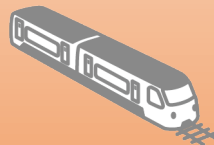
スマートフォンや
カーナビの機能向
上付加サービス



衛星の設計・組立・
検査、小惑星探知
機などの運用



航空会社の予約シ
ステム、鉄道関係の
システム構築



診断用装置などの医
療機器、在宅医療
機器の設計開発



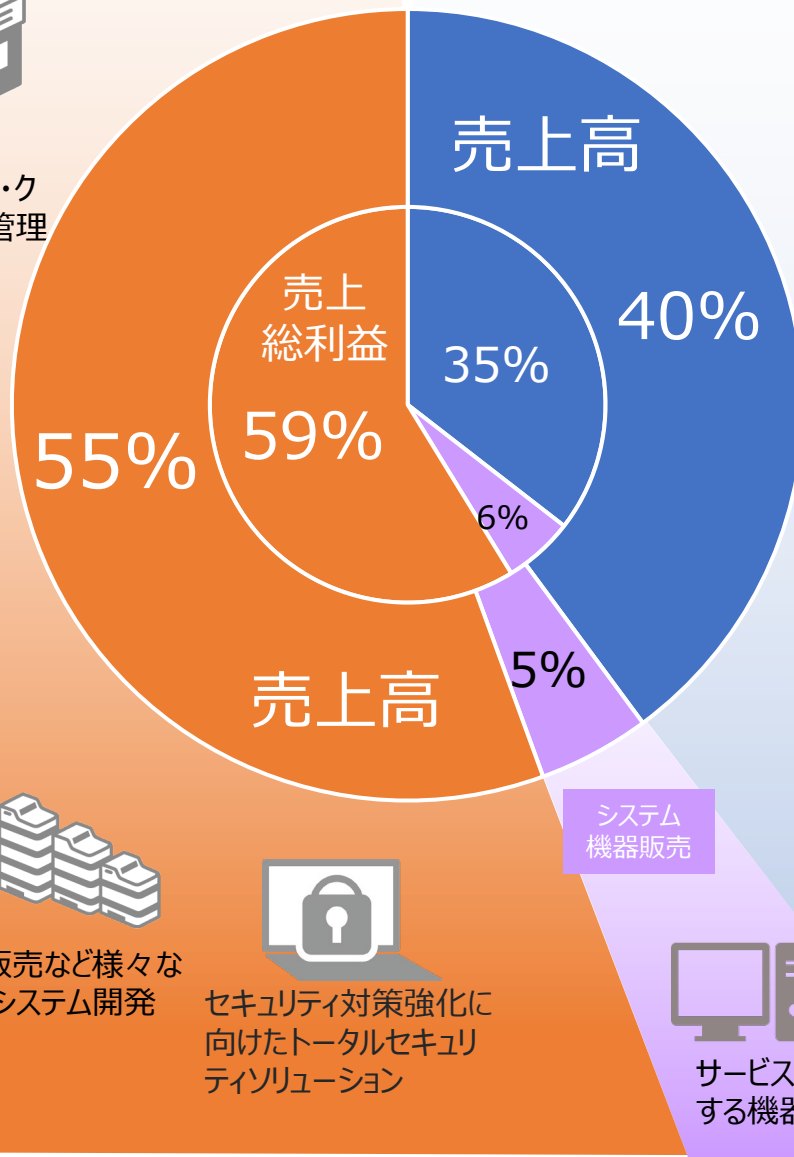
製造・販売など様々な
分野のシステム開発



セキュリティ対策強化に
向けたトータルセキュリ
ティソリューション



2025年3月期中間期



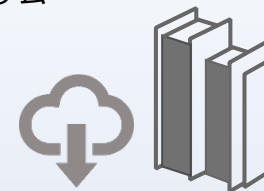
情報処理サービス



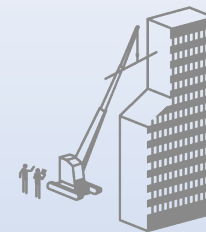
プロパンガス業者向け管理・ス
マートメーター・決済システム



GS向け計算・決済
クラウドサービス

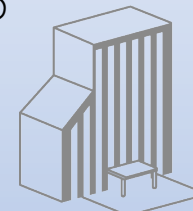


自社データセンターを
利用し、多種多様の
クラウドサービスを展開



設計施工図面の
デジタル管理

納税通知書
等のプリント、
封緘、発送



納税や年金など重
要な通知をデータ
センター内で厳密
に処理



コールセンター業務や
データ入力作業



サービスに付随
する機器販売

【その1】 社会インフラを支えるストックビジネス

- ✓ 自社所有データセンターを活用したクラウドサービス
- ✓ エネルギー産業のバックボーンを支えるプラットフォーム・サービス
- ✓ 金融機関向け業務システム（カードローン、原価管理など）は多くの銀行、ノンバンクの業務システムとして採用されています。

【その2】 情報処理・開発・BPO*のワンストップサービス

- ✓ クラウドサービスの提供、データ処理、計算に留まらず、関連するシステムの開発から、処理結果の顧客宛て通知（電子メール、郵便）など、一連のプロセスを自社で対応することが可能。
- ✓ 既存顧客からは、合理化、DX化の力強いパートナーとして評価。

【その3】 実績は多数、顧客と深く長い取引関係を構築

- ✓ 業歴53年に及ぶ、特にエネルギー産業、流通業（コンビニなど）、金融業（銀行、ノンバンクなど）及び人工衛星開発などで多くの実績があります。
- ✓ これらの実績を背景として、安定した受注を続けています。

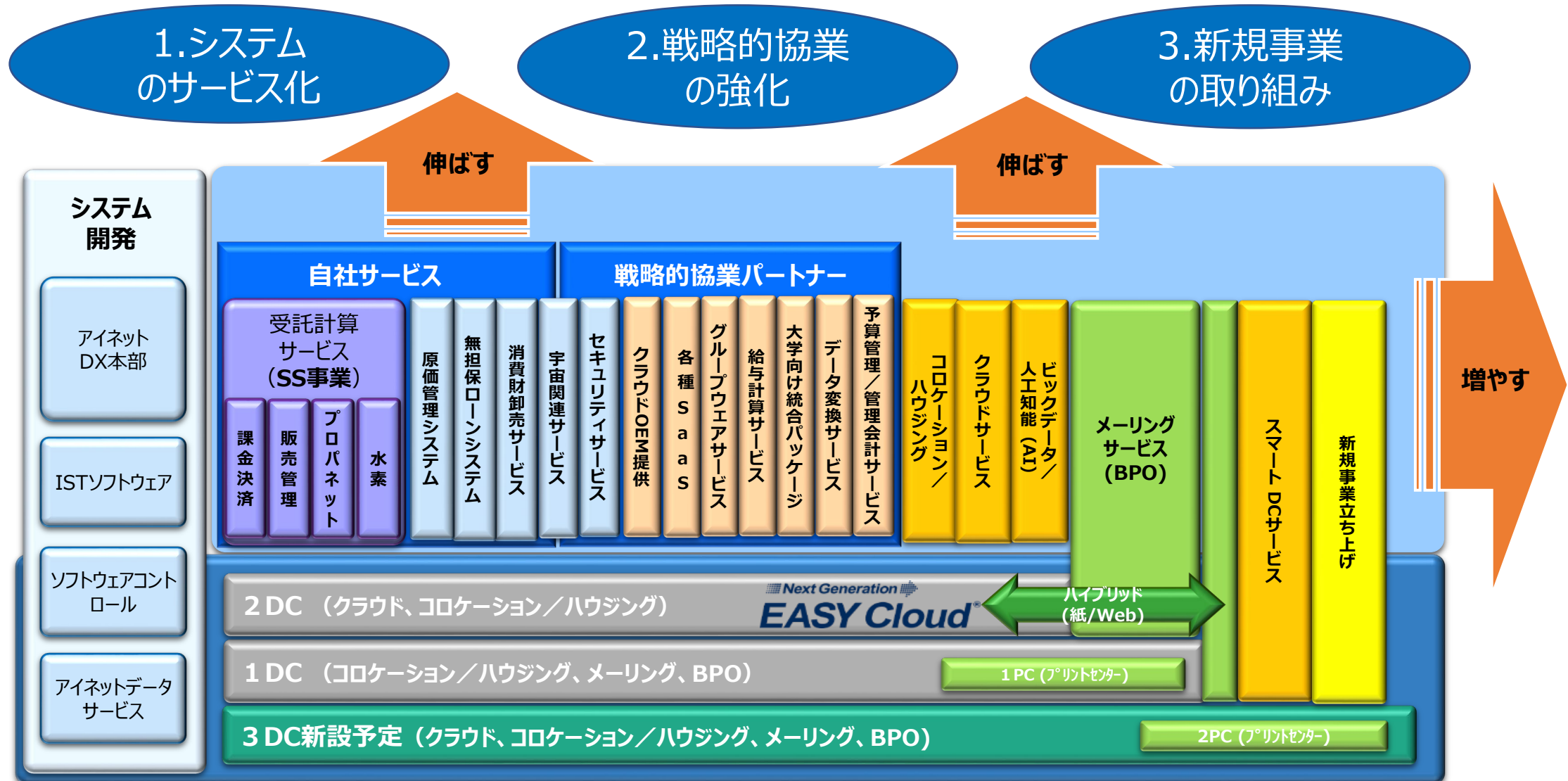
*）BPO：Business Process Outsourcing（業務の企画・設計・実施までを一括してアウトソーシングすること）

事業戦略

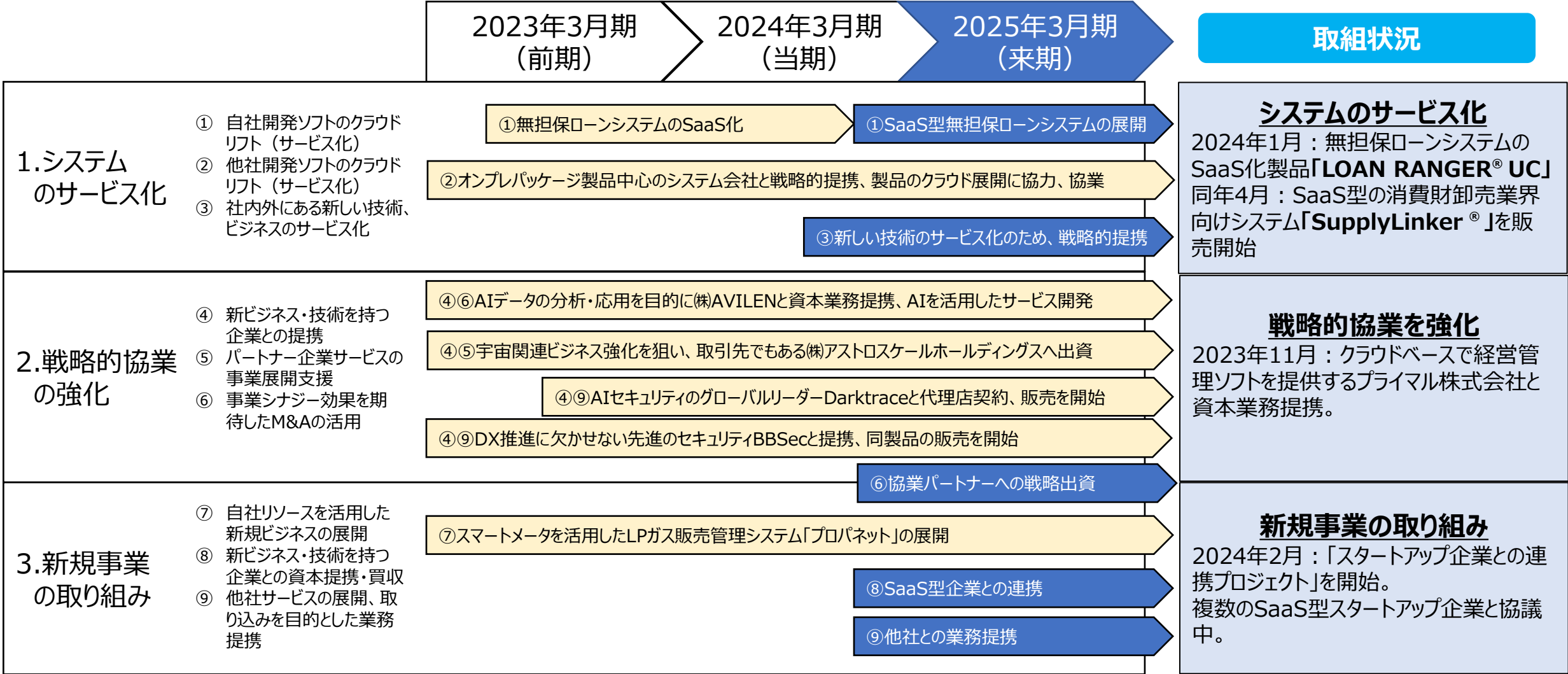


事業戦略：「プラットフォーム戦略」

社会が如何に変わろうとも、当社グループは変化に合わせた形で、プラットフォーム上のサービス・パートナーを**伸ばし、増やす**ことで成長する



事業戦略：「3本の矢」の推進



業績について



業績推移（2023年3月期～2025年3月期）



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期		業績予想	2025年3月期	
	計画	実績	計画	実績		中間期	進捗率
売上高	33,500	34,988	37,700	37,763	40,420	18,875	46.7%
営業利益	2,640	2,129	2,750	2,887	3,250	1,025	31.5%
経常利益	2,770	2,175	2,900	2,935	3,225	1,020	31.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,830	1,343	2,020	2,197	2,625	1,005	38.3%

注）金額は百万円未満切り捨て、増減率は小数第2位で四捨五入。

2025年3月期中間期業績サマリー

売上高

18,875 百万円

前年同期比増減額

△103 百万円

前年同期比増減率

△0.5%

営業利益

1,025 百万円

△549 百万円

△34.9%

親会社株主に帰属する

中間純利益

1,005 百万円

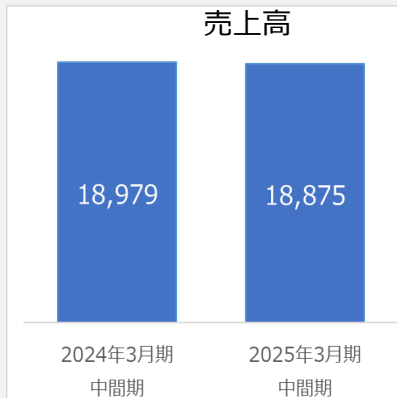
△36 百万円

△3.5%

前年同期との比較

(単位：百万円)

売上高



営業利益



予想対比進捗率

単位：百万円	通期 予想	進捗率
売上高	40,420	46.7%
営業利益	3,250	31.5%

売上高/営業利益の概況

売上高は、前年同期比若干減。アイネット単独が伸びず。2Q単体では前年同期比+155百万円の9,949百万円、四半期ベースでは最高。

営業利益は、1Q不振が響き、前年同期比大幅減。但し、2Q単体では例年並みの水準まで回復。

中間純利益は、有価証券売却益634百万円の計上があり、前年同期並みを維持。

【サービス別状況】

受託計算

- SS向け情報処理は現状を維持。
- SS向け自社システムへの改修投資による償却費負担重。販売価格反映も遅れ、収益性が低下。

データセンタークラウド

- 売上増は、主に価格改定による。但し若干遅れあり。
- 原価増（主に仮想基盤関連）への対応が進展。
- 新規案件受注も進んでおり、収益に貢献。

メーリングサービス

- 2Q受注が好調に推移し、1Qにおける売上の落ち込みをカバーした。中間期で増収を達成。

システム開発

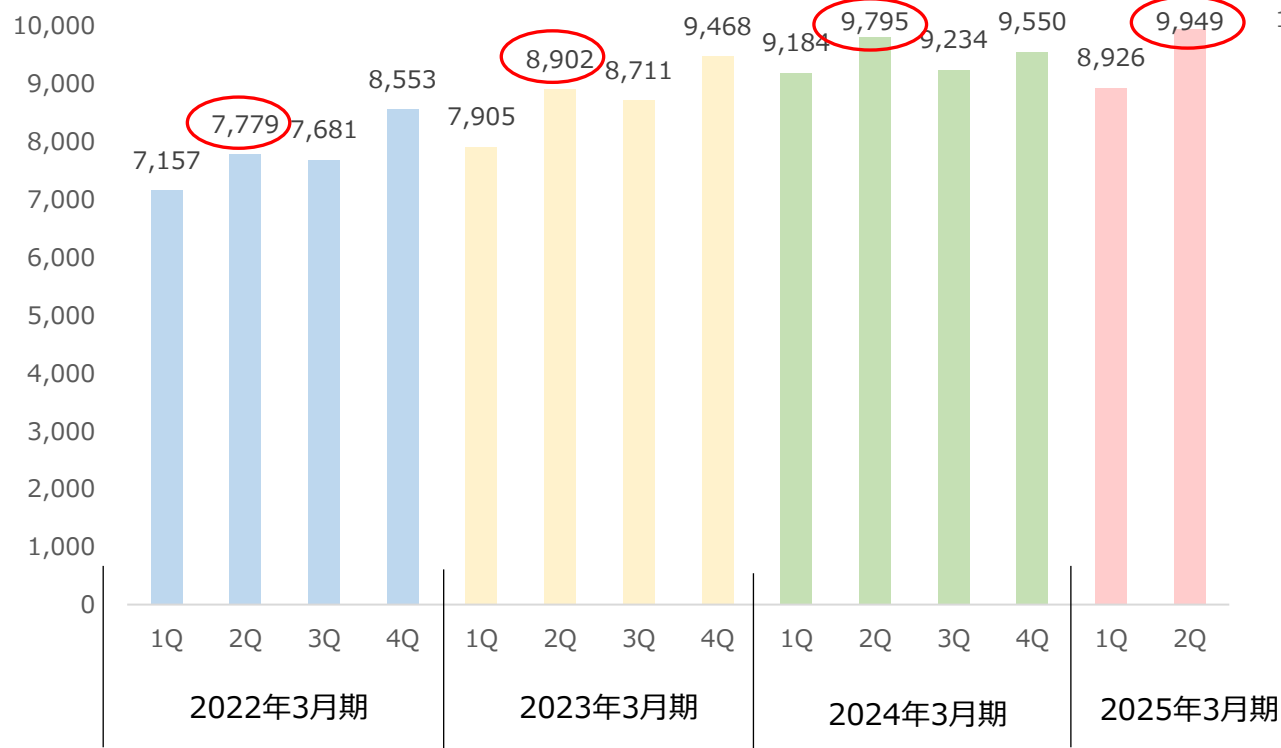
- 1Q不振の金融業向け開発が復調、流通業向けは伸びず。一方、宇宙衛星開発は順調に推移。
- 金融系自社商品に受注の遅れ、下半期に期待。

注) 金額は百万円未満切り捨て、前年同期比増減率は小数第2位で四捨五入。

四半期業績の推移

売上高（四半期）

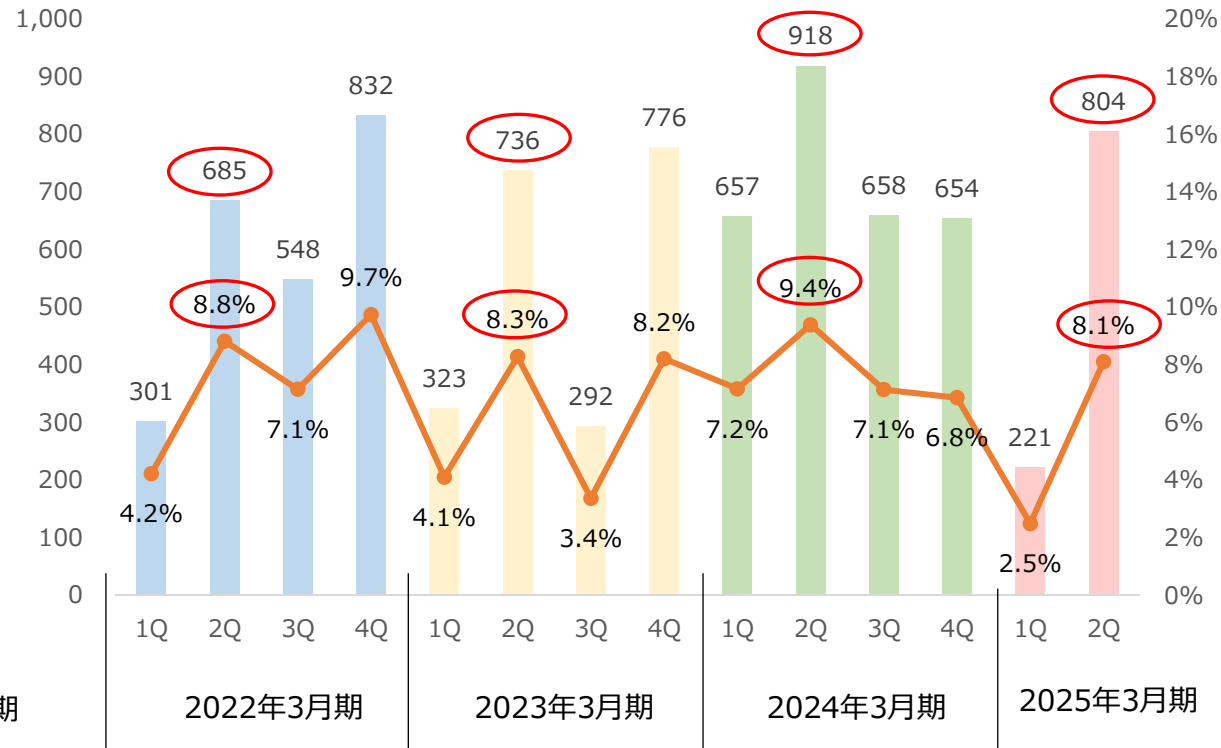
(単位：百万円)



営業利益（四半期）

赤線は営業利益率

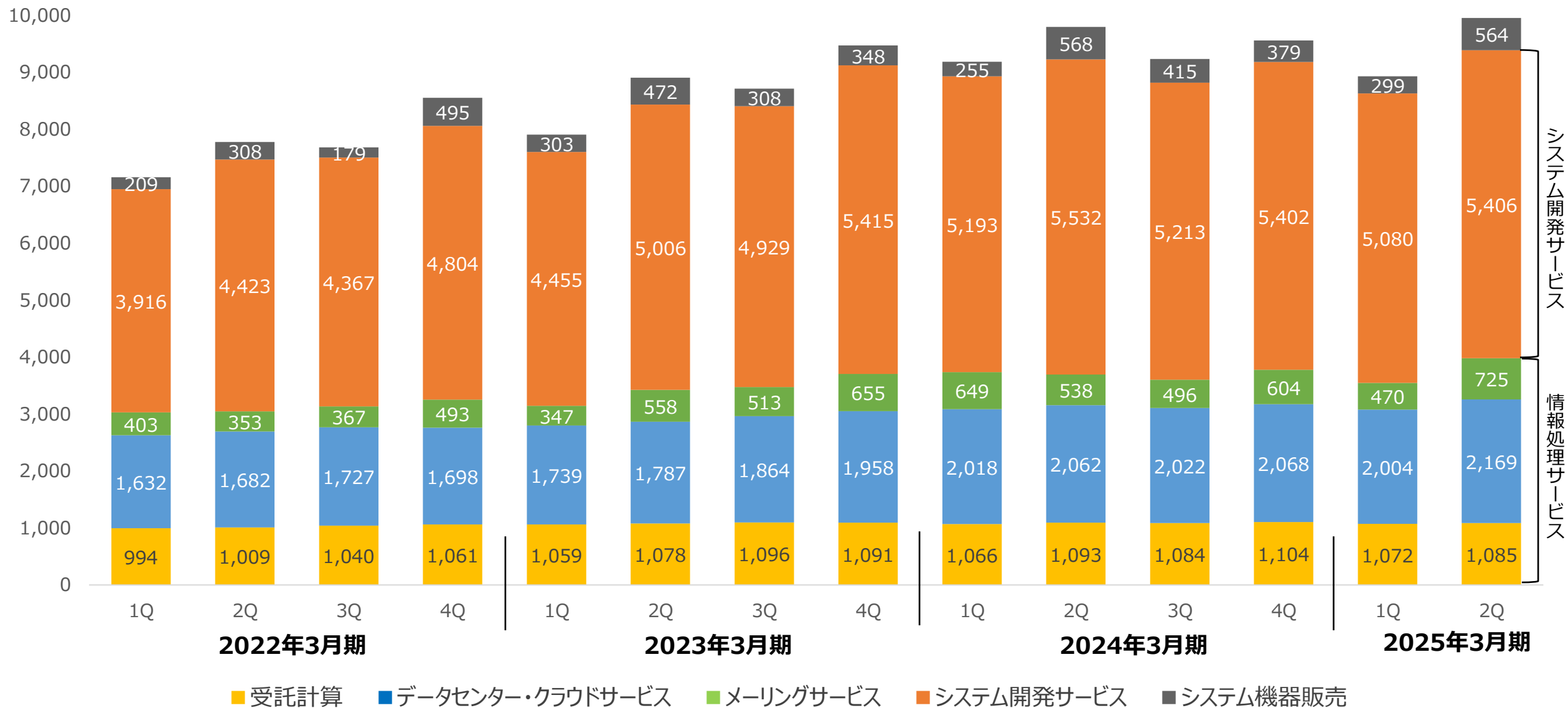
(単位：百万円)



注) 金額は百万円未満切り捨て、前年同期比増減率は小数第2位で四捨五入。

四半期サービス区分別売上高の推移

(単位：百万円)



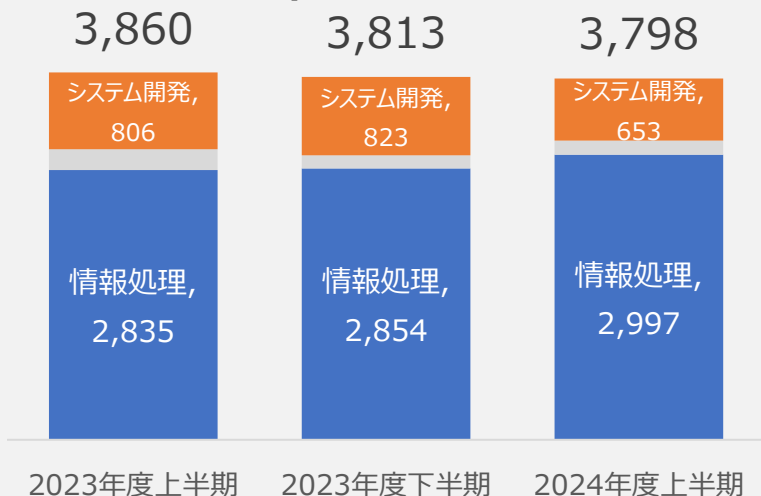
注) 金額は百万円未満切り捨て、合計が一致しないことがあります。

主な顧客業種別の売上高（参考資料）

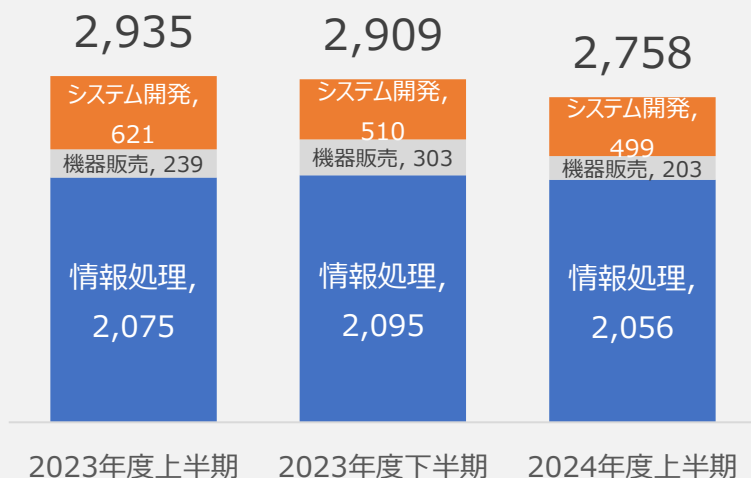
（単位：百万円）



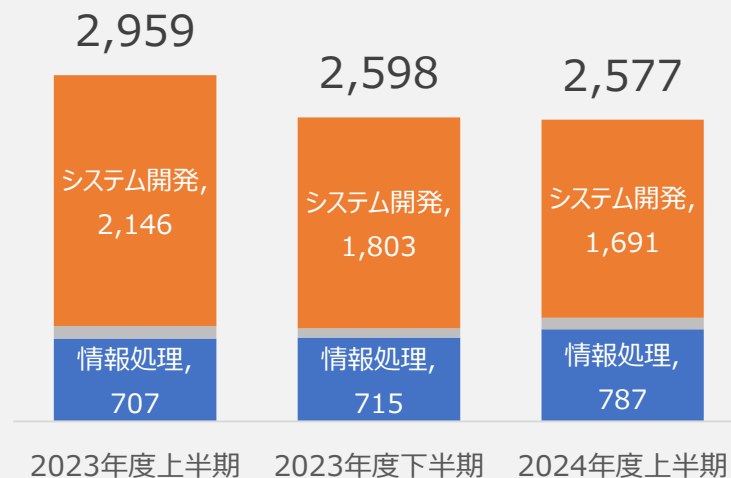
通信業/SaaSサービス業



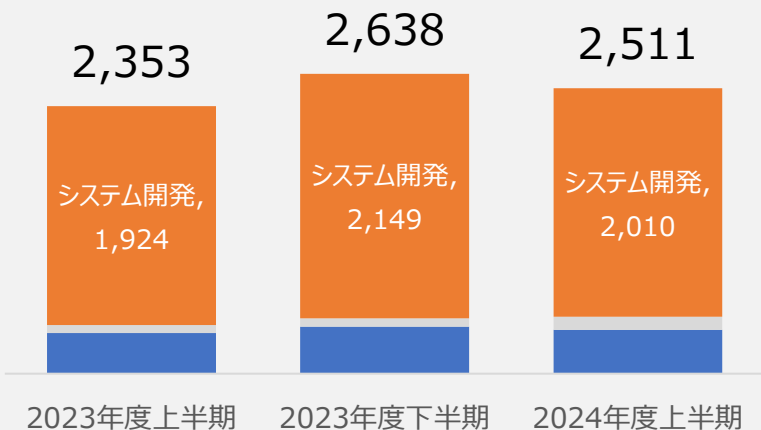
エネルギー産業



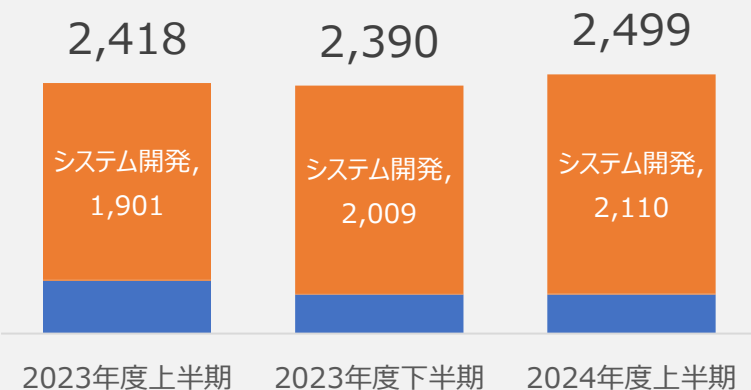
* システム開発業



金融業



製造業



宇宙/防衛産業



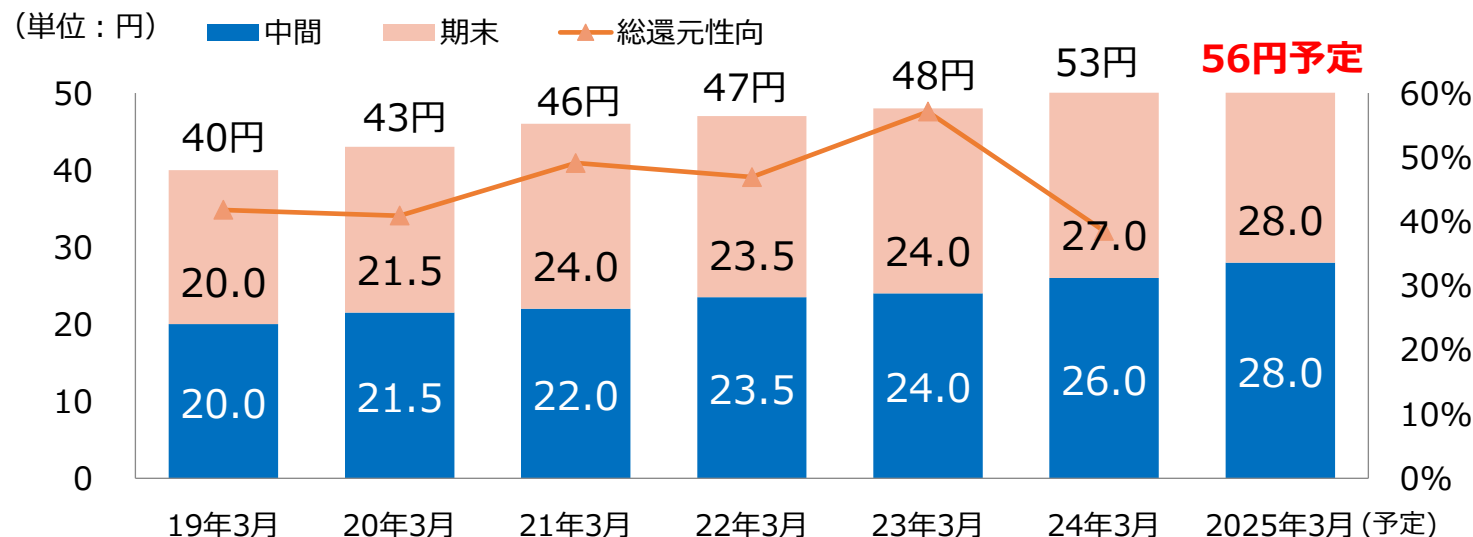
注）未監査のもの。最終顧客ベースで判断、但し「*システム開発業」は二次請け以下の流通と最終顧客の業種が判別しなかったものを含みます。

金額は百万円未満四捨五入

株主還元について



総還元性向40%以上を目処、安定的な配当を継続して実施すると共に、
内部留保に努めて、今後発生する資金需要などへの対応を図る



2025年3月期通期
1株当たり56円配当を予定
⇒**13期連続増配へ**

総還元性向
⇒**40%以上を目処**

《株主優待》

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	QUOカードPay 500円分
500株以上1,000株未満	QUOカードPay 1,000円分
1,000株以上3,000株未満	QUOカード 2,000円分
3,000株以上5,000株未満	QUOカード 3,000円分
5,000株以上	QUOカード 4,000円分

■対象株主様

9月末日時点で100株以上保有いただいている株主様

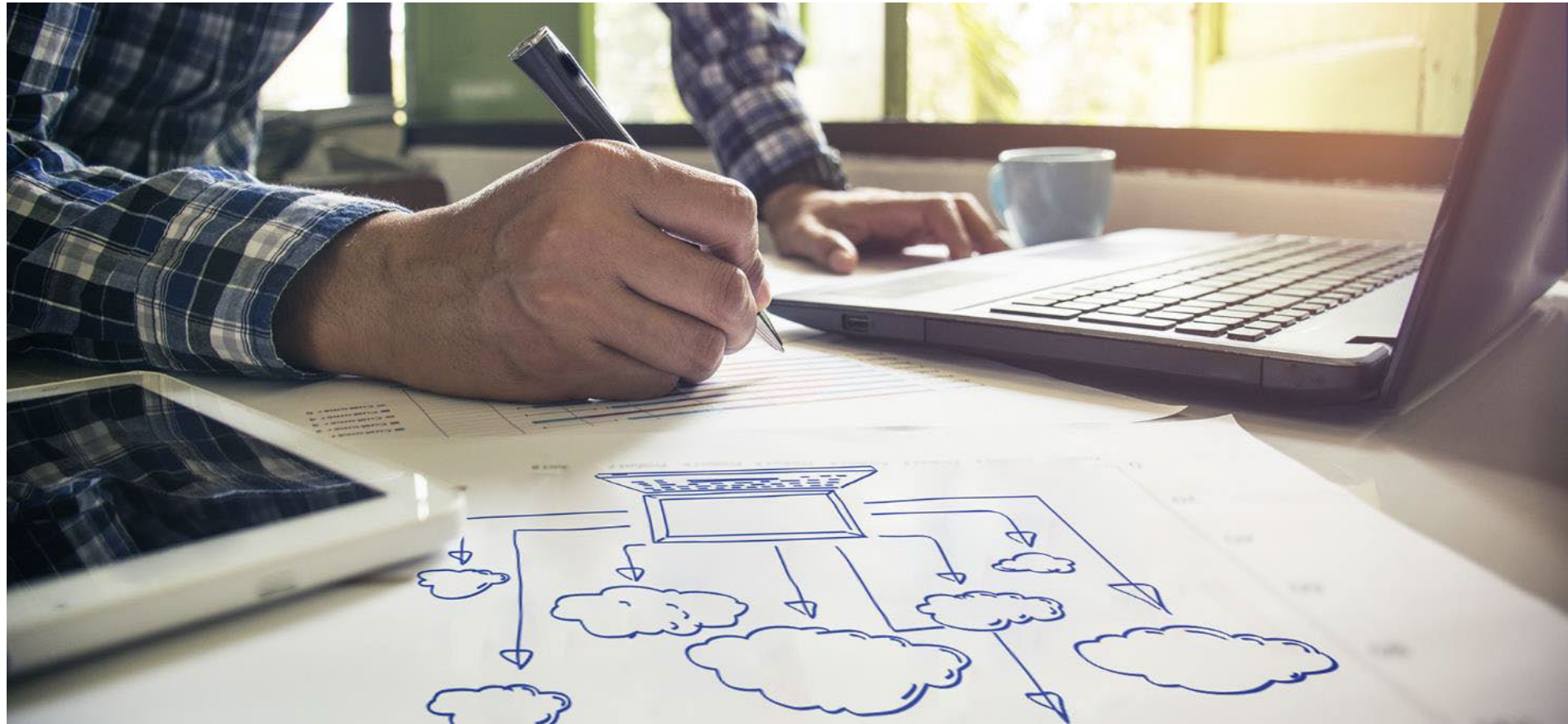
■優待内容

所有株式に応じてQUOカードPay、当社オリジナルQUOカードを
年1回（12月上旬）送付

■社会への貢献

贈呈額の10%を別途、当社より社会貢献活動団体等に寄付

当社が展開する主なサービスの紹介



データセンター

国内最高クラスの安全性と最新テクノロジーを備えた自社データセンター。
豊富なサービスメニューでお客様に最適なサービスを提供。



1998年
第1データセンター 稼働
780 racks

2009年
第2データセンター[1期棟] 稼働
1020 racks

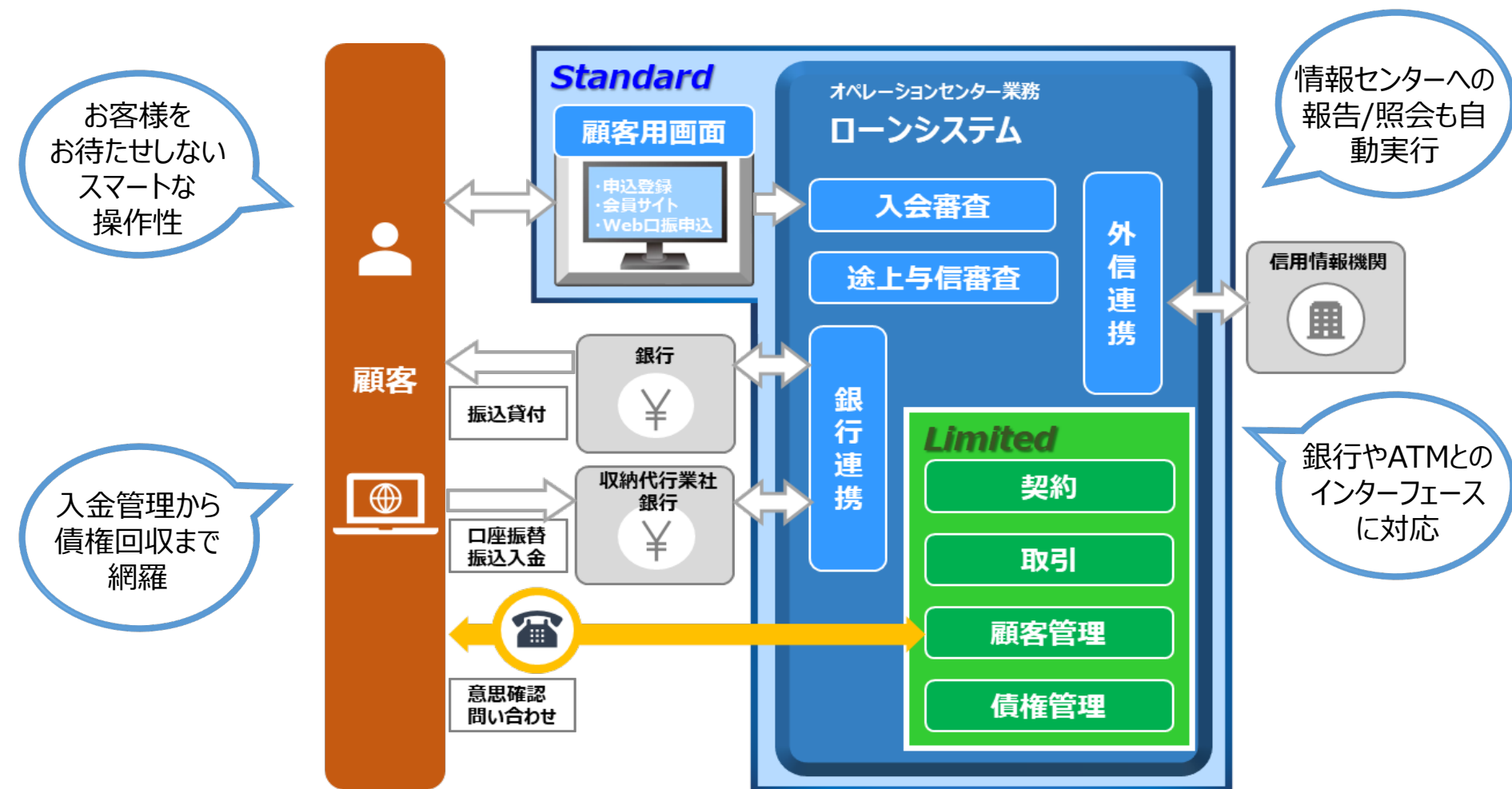
2014年
第2データセンター[2期棟] 稼働
1200 racks

Total
3000 racks



サービス (LOAN RANGER® UC)

銀行・ノンバンク向けカードローン統合融資システム、全ての業務を一つのシステムで対応。
SaaSモデル化したLOAN RANGER® UCも2024年1月より提供開始。



LOAN RANGER® UCに関する対談動画をIRTV*にて掲載中

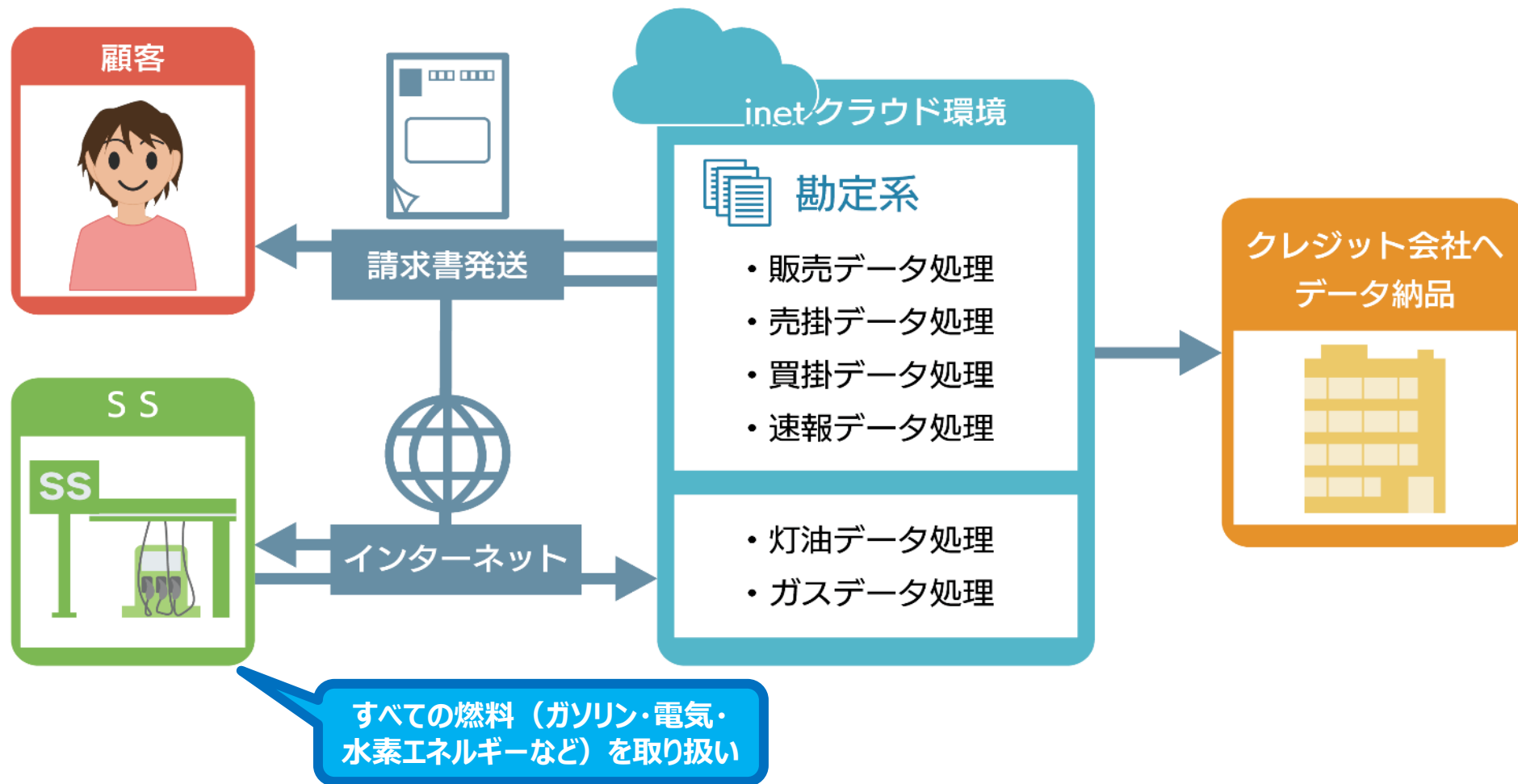


*IRTVとは

「動画」で投資家と企業を繋ぐビジネスモデルやビジョンがわかる株式会社IR Roboticsが運営する動画メディアです。

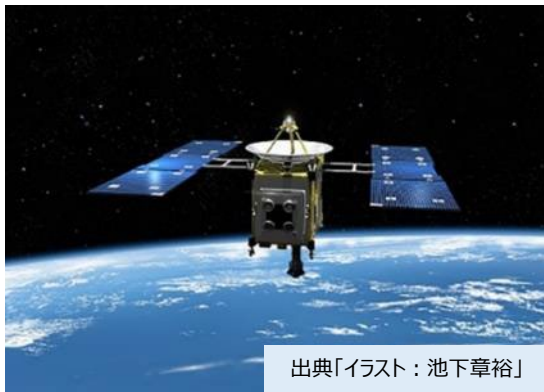
サービス（ガソリンスタンド）

社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォーム
ガソリンスタンド向け販売管理・課金システム「全国シェア約3割」



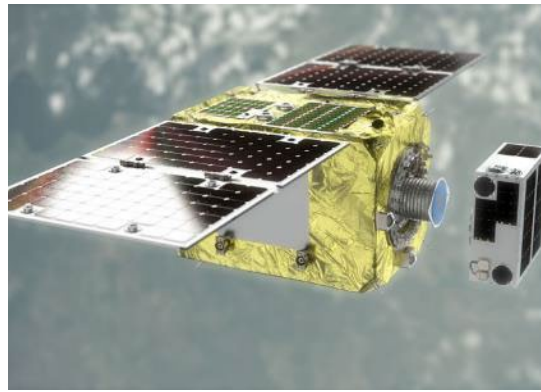
石油元売（ENEOS様・出光昭和シェル様・キグナス石油様・太陽石油様）、
商社（伊藤忠エネクス様・三菱商事エネルギー様・丸紅エネルギー様・三愛オブリ様）、小売業者様

人工衛星のシステム設計・組み立て・運用の請け負い。46年に及ぶ業歴あり。
「設計、制御プログラム開発、製造組立、検査/試験、打上支援、運用、データ処理」
実績：気象衛星から「はやぶさ」「はやぶさ2」など日本の宇宙開発プロジェクトに参加。
直近では「アストロスケール」「QPS研究所」の衛星開発にも参画。

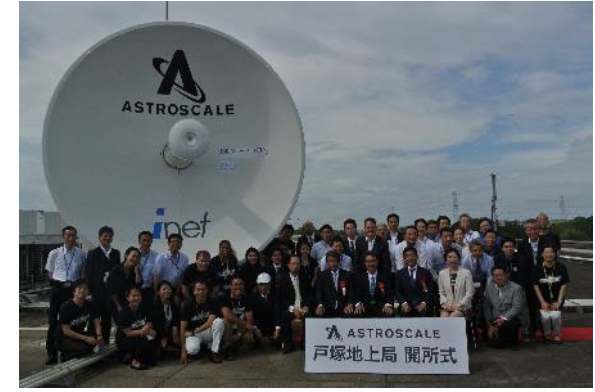


出典「イラスト：池下章裕」

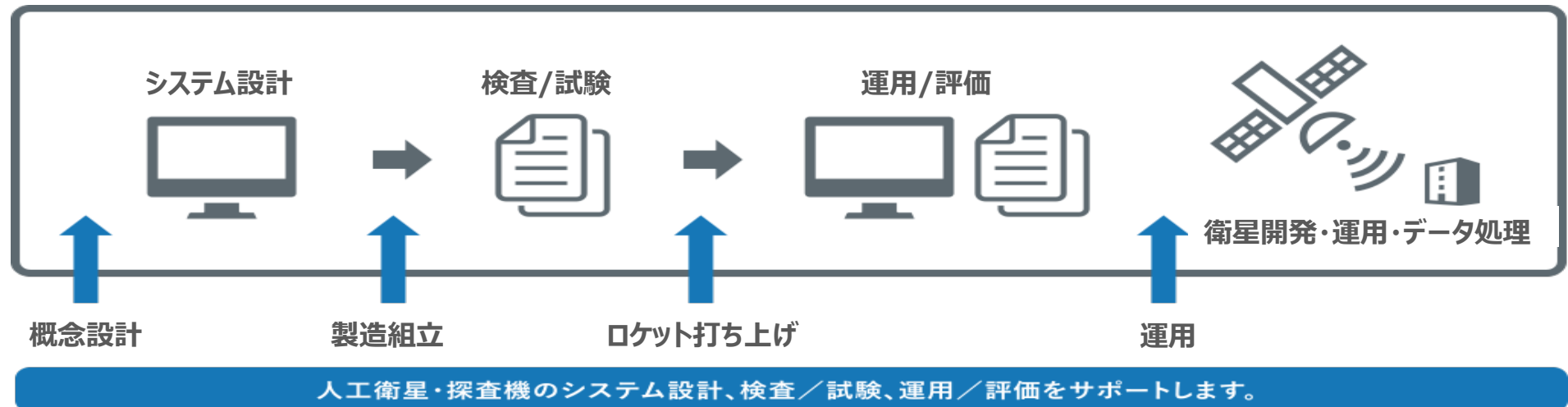
小惑星探査機「はやぶさ」



宇宙デブリ除去 実証衛星



地上局運営（※当社敷地内に設置）



ESG経営・SDGsの取組について



ESG/SDGsの取組（社会貢献）

障がい者雇用の促進：アイネット・データサービス

2009年4月、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社（厚生労働大臣認定）を設立

※特例子会社は全国に598社、神奈川県に50社（2023年6月1日時点）あり、株式会社アイネット・データサービスはその中の1社

■ 主な業務



データ入力



スキャニング



軽作業



名刺作成 他



自立 成長 自律



8 働きがいも
経済成長も



10 人や国の不平等
をなくそう

【公益財団法人アイネット地域振興財団】 を通じて地域貢献

公益財団法人 アイネット地域振興財団



神奈川県により地域社会の発展を応援します。

私たちは、神奈川県がさまざまな社会課題の解決を支援することを目的に設立されました。

設立以降の実績

2024年度：32団体

2023年度：29団体

2022年度：27団体

2019年3月一般財団法人としてスタートし、2020年1月には神奈川県より公益認定を取得。

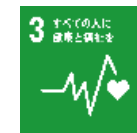
貧困対策、地球環境対策等への活動を行うNPO団体等の活動を支援・助成する事業を通じて地域社会の発展に貢献。



1 貧困を
なくそう



2 飢餓を
ゼロに



3 すべての人に
健康と福祉を



4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



11 住み続けたい
まちづくりを



13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさ
を保ちよう



15 陸の豊かさも
守ろう

ESG/SDGsの取組（ダイバシティ）

社員が経営における最大の財産であるという考えのもと、社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値向上の源泉であると考え、健康経営を推進しています。
社員のみんなが安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進します。

ホワイト500

6年連続認定



経済産業省 認定

ハタラクエール2024

最上位「優良福利厚生法人(総合)」
2年連続認定



ハタラクエール実行委員会 認定

PRIDE指標2023

最高ランク「ゴールド」2年連続受賞



work with Pride 主催

「健康に関する主な取り組み」

- 健康経営を宣言
- 人事部・健康支援室・健康保険組合が連携

プラチナくるみん



厚生労働省 認定

えるぼし



厚生労働省 認定



是非ご覧ください

■ ホームページのご紹介



スマホはこちらから



PCはこちらから

<https://www.inet.co.jp/>

■ 統合報告書



統合報告書はこちらから



■ 取材・雑誌などの掲載情報

会社四季報プロ500
2024年夏号

最強の日本株 徹底分析
「本命銘柄 50」
当社掲載ページ：82ページ

シェアードリサーチ

シェアードリサーチ社による
当社の調査レポートはこちら



株式会社シェアードリサーチによる
第三者企業レポート



■ IRTV



動画はこちらから



情報技術で *Enjoy Life* を応援します

<免責事項>

- 本資料は、当社グループに関する情報提供を目的としたものであり、当社及び当社グループの株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載していますが、これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を 約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転載等を行わないようお願いいたします。

<問合せ先>

経営戦略・IR部

TEL 045-682-0806

E-Mail contact_ir@inet.co.jp



[visit our website](#)